

# 第42期定時株主総会 招集ご通知

**日時** 2024年2月27日(火曜日)午前10時(午前9時開場)

**場所** 大阪市淀川区西中島五丁目5番15号  
新大阪ワシントンホテルプラザ2階「レ・ルミエール」

**議案**

|       |                            |
|-------|----------------------------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件                   |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件                   |
| 第3号議案 | 取締役(監査等委員である取締役を除く。)9名選任の件 |
| 第4号議案 | 会計監査人選任の件                  |
| 第5号議案 | 株式移転計画承認の件                 |



議決権行使につきましては、  
書面又はインターネット等による  
事前行使もご活用ください。  
議決権行使期限  
2024年2月26日(月曜日)  
午後5時50分

議案の賛否にかかわらず、議  
決権を有効に行使いただいた  
株主様には、株主様一人に  
つきQUOカード(1,000円  
分)を後日お贈りさせていた  
だきます。



ご来場株主様へのお土産の  
配布はございません。

サムティ株式会社

[証券コード:3244]



パソコン・スマートフォン・タブレット  
端末からご覧いただけます。

<https://s.srdb.jp/3244/>



# 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第42期定時株主総会を開催いたしますので、ここに招集のご通知をお届けいたします。

令和6年能登半島地震により被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

サムティグループは、おかげさまで2022年12月に創業40周年を迎え、2023年11月期は過去最高の売上・営業利益を達成することができました。グループの第二創業期として、当社グループのスローガンである「不動産を、超えてゆけ。」をもとに、国内での賃貸マンション開発をはじめとし、ホテルやオフィスの開発、テーマパーク事業やベトナムにおける分譲住宅事業など、従来の発想を超えた新たな挑戦を続けており、更なる成長を遂げようとしています。

また、社会を構成する一員として、業績面での成長のみならず、コーポレートガバナンスの強化や、当社が開発する不動産における外部環境認証の取得、環境問題の改善事業に要する資金調達「グリーン・ファイナンス」の活用など、持続可能な社会の実現に向けた取り組みも推進しています。

当社グループは「倫理、情熱、挑戦 そして夢の実現」という経営理念に則り、今後もグループ一丸となって企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2024年2月

代表取締役社長 小川 靖展



# 招集ご通知

(証券コード 3244)  
2024年2月9日  
(電子提供措置の開始日 2024年2月5日)

大阪市淀川区西宮原一丁目8番39号  
**サムティ株式会社**  
代表取締役社長 小川 靖展

## 第42期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第42期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

このたびの令和6年能登半島地震により被災されました皆様には心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトにて電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト <https://www.samty.co.jp/ir/stock/meeting.html>



また、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスして、「銘柄（会社名）」に「サムティ」又は「コード」に当社証券コード「3244」を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を選択の上、ご確認くださいようお願い申し上げます。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



なお、株主様におかれましては、後記株主総会参考書類をご検討の上、「議決権行使のご案内」に従って、書面又はインターネット等により議決権行使をいただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

**1 日 時** 2024年2月27日（火曜日）午前10時

**2 場 所** 大阪市淀川区西中島五丁目5番15号  
**新大阪ワシントンホテルプラザ2階「レ・ルミエール」**  
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

**3 目的事項** **報告事項** 1. 第42期（2022年12月1日から2023年11月30日まで）事業報告、  
連結計算書類及び計算書類内容報告の件  
2. 会計監査人及び監査等委員会の第42期連結計算書類監査結果報告の件

**決議事項** 第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 定款一部変更の件  
第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名選任の件  
第4号議案 会計監査人選任の件  
第5号議案 株式移転計画承認の件

以 上

◎株主様へご送付している書面には、法令及び当社定款に基づき、下記事項を記載しておりません。

したがって、当該書面は監査報告を作成するに際し、監査等委員会及び会計監査人が監査した書類の一部であります。

- ・ 事業報告の「主要な事業内容」「主要な営業所」「従業員の状況」「主要な借入先」「その他企業集団の現況に関する重要な事項」「会社の株式に関する事項」「会社の新株予約権等に関する事項」「業務の適正を確保するための体制」
- ・ 連結計算書類の「連結貸借対照表」「連結損益計算書」「連結株主資本等変動計算書」「連結キャッシュ・フロー計算書」「連結注記表」
- ・ 計算書類の「貸借対照表」「損益計算書」「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
- ・ 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書、会計監査人の監査報告書、監査等委員会の監査報告書

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。

# 議決権行使のご案内

## 当日ご出席の場合



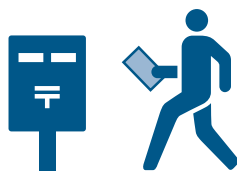
同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。  
当日ご出席の際は、資源節約のため、**本招集ご通知**をご持参くださいますようお願い申し上げます。

### 株主総会開催日時

2024年2月27日（火曜日）午前10時（午前9時開場）

## 当日ご欠席の場合

### 郵送（書面）による議決権行使



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、**行使期限までに到着するようご返送**ください。

議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

### 行使期限

2024年2月26日（月曜日）午後5時50分到着

### インターネットによる議決権行使



当社指定の議決権行使サイトにアクセスいただき、**行使期限までに賛否をご入力**ください。

### 行使期限

2024年2月26日（月曜日）午後5時50分締切

詳細は5ページをご覧ください

## ■ 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンで重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

# インターネット等による議決権行使のご案内

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認の上、行使していただきますようお願い申し上げます。



## 議決権行使期限

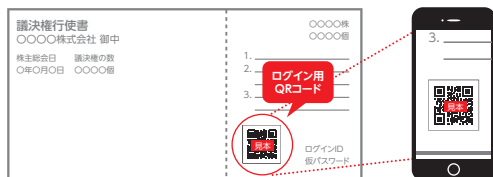
**2024年2月26日(月曜日) 午後5時50分締切**

(ただし、毎日午前2時30分から午前4時30分までは取り扱いを休止します。)

## QRコードを読み取る方法

議決権行使書副票に記載のログインID・仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

### 1 議決権行使書副票(右側)に記載のQRコードを読み取ってください。



### 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

**「ネットで招集」ならQRコードが簡単に読み取れます!**

こちらを押すと「読取」か「移動」ボタンが選択できます。「読取」を選択すると自動でカメラが起動するので、同封の議決権行使書副票(右側)に記載された「ログイン用QRコード」を読み取ってください。



## ご注意事項

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金等)は、株皆様のご負担となります。

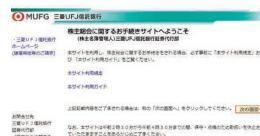
## 機関投資家の皆様へ

機関投資家の皆様に関しましては、本総会につき、株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

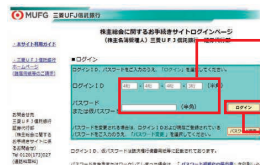
## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使サイト | <https://evote.tr.mufg.jp/>

### 1 議決権行使サイトにアクセスしてください。



### 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」を入力。



「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

### 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



## システムなどに関するお問合せ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(ヘルプデスク)  
電話 **0120-173-027**  
(受付時間 午前9時から午後9時まで、通話料無料)

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つであると認識しております。配当につきましては、業績を反映させるとともに、今後の事業計画、財政状態等を総合的に勘案した上で実施することを基本方針としております。今後の事業展開、業容拡大、財務体質強化等を踏まえ、将来に備えた内部留保の充実を図ることで、実績に裏付けられた利益還元を行ってまいります。

当期の期末配当につきましては、当期の業績に応じた利益還元を勘案し、以下のとおりとすることといたしたいと存じます。

#### 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金51円

(ご参考) 中間配当を含めた年間配当金は、1株につき金90円となります。

配当総額2,375,743,659円

#### 剰余金の配当が効力を生じる日

2024年2月28日

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

当社の事業年度は、毎年12月1日から翌年11月30日までとしておりますが、国際基準に事業年度を合わせることで、グローバル経営基盤を強化するとともに、事業運営の効率化を図り、適時・適切な経営情報の開示を目的として、当社の事業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更するものであります。

この事業年度の変更に伴い、当社定款について、現行定款第35条（事業年度）の変更だけでなく、現行定款第12条（招集）、現行定款第13条（定時株主総会の基準日）、現行定款第36条（期末配当及び基準日）及び現行定款第37条（中間配当及び基準日）に所要の調整を行うものであります。また、第43期事業年度は、2023年12月1日から2024年12月31日までの13か月間となるため、経過措置として附則を設けるものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線部分は変更箇所を示しております。）

| 現 行 定 款  | 変 更 案   |
|--|---|
| <p>(招集)<br/>第12条 当社の定時株主総会は、毎年2月にこれを招集し、臨時株主総会は、必要あるときに随時これを招集する。</p>    | <p>(招集)<br/>第12条 当社の定時株主総会は、毎年3月にこれを招集し、臨時株主総会は、必要あるときに随時これを招集する。</p> |
| <p>(定時株主総会の基準日)<br/>第13条 当社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年<u>11月30日</u>とする。</p>      | <p>(定時株主総会の基準日)<br/>第13条 当社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年<u>12月31日</u>とする。</p>   |
| <p>第14条～第34条 （条文省略）</p>  | <p>第14条～第34条 （現行どおり）</p>  |
| <p>(事業年度)<br/>第35条 当社の事業年度は、毎年<u>12月1日</u>から<u>翌年11月30日</u>までの1年とする。</p> | <p>(事業年度)<br/>第35条 当社の事業年度は、毎年<u>1月1日</u>から<u>12月31日</u>までの1年とする。</p> |



| 現 行 定 款  | 変 更 案  |
|--|--|
| <p>(期末配当及び基準日)<br/>           第36条 当社は、毎年11月30日を基準日として、定時株主総会の決議によって、株主又は登録株式質権者に対し、期末配当金として剰余金の配当を行う。</p>   | <p>(期末配当及び基準日)<br/>           第36条 当社は、毎年12月31日を基準日として、定時株主総会の決議によって、株主又は登録株式質権者に対し、期末配当金として剰余金の配当を行う。</p>   |
| <p>(中間配当及び基準日)<br/>           第37条 当社は、毎年5月31日を基準日として、取締役会の決議によって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。</p>  | <p>(中間配当及び基準日)<br/>           第37条 当社は、毎年6月30日を基準日として、取締役会の決議によって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。</p>  |
| <p>第38条 (条文省略)</p>   | <p>第38条 (現行どおり)</p>  |
| <p>附則</p>  | <p>附則</p>  |
| <p>(監査役との責任限定契約に関する経過措置)<br/>           第41期定時株主総会終結前の監査役（監査役であったものを含む。）の行為に関する会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約については、なお同定時株主総会の決議による変更前の定款第35条の定めるところによる。</p> | <p>(監査役との責任限定契約に関する経過措置)<br/>           第1条 第41期定時株主総会終結前の監査役（監査役であったものを含む。）の行為に関する会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約については、なお同定時株主総会の決議による変更前の定款第35条の定めるところによる。</p>   |
| <p>(新設)</p>  | <p>(事業年度変更に係る経過措置)<br/>           第2条 <u>本定款第35条（事業年度）の規定にかかわらず、第43期事業年度は、2023年12月1日から2024年12月31日までの13か月とする。</u><br/>           2 <u>第37条の規定にかかわらず、第43期の事業年度の中間配当の基準日は、2024年5月31日とする。</u><br/>           3 <u>本条は、第43期の事業年度終了後に、これを削除する。</u></p> |

(ご参考)

2024年12月期（2023年12月1日～2024年12月31日）の剰余金の配当（中間配当）につきましては、変更後定款附則第2条第2項に従い、2024年5月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主様又は登録株式質権者様に対し、当社からお支払いする予定であります。

### 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名選任の件

取締役9名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役9名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名   | 当社における地位及び担当                | 取締役会出席状況       |
|-------|--|-----------------------------|----------------|
| 1     | おがわ やすひろ<br>小川 靖展 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">再任</span>   | 代表取締役社長                     | 100%（18回/18回）  |
| 2     | まつい ひろあき<br>松井 宏昭 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">再任</span>   | 常務取締役<br>グループ会社及びサステナビリティ担当 | 100%（18回/18回）  |
| 3     | もりた なおひろ<br>森田 尚宏 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">再任</span>   | 常務取締役<br>建築設計部及び海外事業担当      | 100%（18回/18回）  |
| 4     | てらうち たかはる<br>寺内 孝春 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">再任</span>  | 常務取締役 不動産事業本部担当             | 100%（18回/18回）  |
| 5     | おおかわ じろう<br>大川 二郎 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">再任</span>   | 取締役 経営企画部担当                 | 100%（18回/18回）  |
| 6     | はままつ たかし<br>濱松 貴志 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新任</span>   | 執行役員 経営管理本部長                | —              |
| 7     | かわい じゅんこ<br>河合 順子 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">再任</span> <span style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px;">社外</span> <span style="background-color: #e67e22; color: white; padding: 2px;">独立</span> | 取締役                         | 100%（18回/18回）  |
| 8     | あべ どうよう<br>阿部 東洋 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">再任</span> <span style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px;">社外</span>   | 取締役                         | 100%（15回/15回）* |
| 9     | おおいし まさつぐ<br>大石 理嗣 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">再任</span> <span style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px;">社外</span>   | 取締役                         | 100%（15回/15回）* |

社外：社外取締役候補者 独立：独立役員

※2023年2月27日の取締役就任以降、当事業年度に開催された取締役会の回数を記載しております。

候補者番号

1

おがわ やすひろ  
小川 靖展

再任

**生年月日**

1967年4月27日生

**取締役会出席状況**

100% (18回/18回)

**所有する**

**当社株式の数**

238,550株

**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

|           |                           |
|-----------|---------------------------|
| 1993年 4 月 | (株)東海銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行    |
| 2001年 4 月 | 当社入社                      |
| 2005年 1 月 | 当社経営企画室長                  |
| 2007年 2 月 | 当社取締役                     |
| 2012年 2 月 | 当社常務取締役                   |
| 2014年12月  | 当社経営企画部及び支店統括本部担当、支店統括本部長 |
| 2019年 2 月 | 当社代表取締役社長(現任)             |

**取締役候補者とした理由**

小川靖展氏は、金融機関での勤務を経て、長く経営企画部門の責任者を務めるとともに、管理部門全般、営業部門全般にわたる幅広い業務に携わり、不動産業全般に関する豊富な経験、知識を有しております。2007年2月に当社取締役、2012年2月に常務取締役に就任し、2019年2月から代表取締役社長として、その職責を適切に果たしております。この豊富な経験及び実績を活かして、今後も当社経営への貢献が期待できると判断し、取締役候補者いたしました。

候補者番号

2

まつい ひろあき  
松井 宏昭

再任

**生年月日**

1960年1月13日生

**取締役会出席状況**

100% (18回/18回)

**所有する**

**当社株式の数**

87,500株

**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

1982年 4 月 (株)福德相互銀行入行  
 1999年11月 三洋電機クレジット(株)入社  
 2007年 4 月 同社執行役員ファイナンス事業本部副本部長  
 2009年 3 月 当社入社 財務部長  
 2010年 2 月 当社取締役  
 2014年 8 月 当社経営管理本部担当、経営管理本部長兼財務部長  
 2019年 2 月 当社常務取締役(現任)  
 当社経営管理本部担当  
 2023年 4 月 当社グループ会社担当(現任)  
 2023年 7 月 当社サステナビリティ担当(現任)

**取締役候補者とした理由**

松井宏昭氏は、金融機関での勤務を経て、長く財務部門の責任者を務めるとともに、管理部門全般にわたる業務に携わり、不動産業全般に関する豊富な経験、知識を有しております。2010年2月に当社取締役に就任し、2019年2月から常務取締役として、その職責を適切に果たしております。この豊富な経験及び実績を活かして、今後も当社経営への貢献が期待できると判断し、取締役候補者といたしました。

候補者番号

3

もりた なおひろ  
森田 尚宏

再任

## 生年月日

1959年4月1日生

## 取締役会出席状況

100% (18回/18回)

## 所有する

## 当社株式の数

60,454株

## 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

|           |   |
|-----------|---|
| 1982年 4 月 | モリタ建設(株)入社  |
| 2004年 4 月 | 当社入社  |
| 2010年12月  | 当社東京支店長   |
| 2016年 4 月 | 当社執行役員  |
| 2017年 4 月 | 当社支店統括本部副本部長兼東京支店長  |
| 2018年 2 月 | 当社取締役   |
| 2019年 2 月 | 当社常務取締役(現任)   |
|           | 当社支店統括本部及び建築設計部担当、支店統括本部長   |
| 2020年12月  | 当社札幌支店・名古屋支店・福岡支店及び建築設計部担当<br>SAMTY VIETNAM CO., LTD.代表取締役社長<br>S-VIN VIETNAM REAL ESTATE TRADING JOINT<br>STOCK COMPANY代表取締役 |
| 2021年 7 月 | 当社建築設計部担当(現任)   |
| 2023年 2 月 | 当社海外事業担当(現任)  |

## 取締役候補者とした理由

森田尚宏氏は、建設会社での勤務を経て、不動産開発部門を担当したのち、支店の責任者として、営業部門全般にわたる業務に携わり、不動産業全般に関する豊富な経験、知識を有しております。2016年4月に当社執行役員、2018年2月に当社取締役に就任し、2019年2月から常務取締役として、その職責を適切に果たしております。この豊富な経験及び実績を活かして、今後も当社経営への貢献が期待できると判断し、取締役候補者いたしました。

候補者番号

4

てらうち たかはる  
寺内 孝春

再任

## 生年月日

1962年12月4日生

## 取締役会出席状況

100% (18回/18回)

## 所有する

## 当社株式の数

30,200株

## 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1986年 4月 大京観光(株)(現(株)大京) 入社  
 2001年 3月 (株)日本エスコン入社  
 2007年 3月 同社執行役員  
 2008年 3月 同社取締役  
 2013年 4月 当社入社 東京支店副支店長  
 2017年 4月 当社支店統括本部福岡支店長  
 2019年 2月 当社執行役員 サムティアセットマネジメント(株)取締役副社長  
 2019年10月 当社グループ営業推進部長  
 2020年 2月 当社取締役  
 サムティホテルマネジメント(株)代表取締役社長  
 2020年12月 当社東京支店担当、グループ営業推進部長  
 2021年 6月 ウェルス・マネジメント(株)社外取締役  
 2021年 7月 当社東京支店・札幌支店及び福岡支店担当  
 2022年 2月 当社常務取締役(現任)  
 2022年 4月 当社グループ営業推進部担当  
 2023年 4月 当社不動産事業本部担当 (現任)

## 取締役候補者とした理由

寺内孝春氏は、不動産会社での勤務を経て、支店の責任者、グループ営業推進部門の責任者、子会社の代表取締役として、営業部門等全般にわたる業務に携わり、不動産業全般及びホテル運営全般に関する豊富な経験、知識を有しております。2019年2月に当社執行役員、2020年2月に取締役に就任し、2022年2月から常務取締役として、その職責を適切に果たしております。この豊富な経験及び実績を活かして、今後も当社経営への貢献が期待できると判断し、取締役候補者といたしました。

候補者番号

5

おおかわ じろう  
大川 二郎

再任

生年月日

1959年7月10日生

取締役会出席状況

100% (18回/18回)

所有する

当社株式の数

27,300株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1983年 4月 東洋不動産(株)入社  
 2001年 7月 ケネディ・ウィルソン・ジャパン(株)(現ケネディクス(株))入社  
 2004年 1月 ケイダブリュー・ペンションファンド・アドバイザーズ(株)(現ケネディクス不動産投資顧問(株)) 出向  
 2008年10月 同社取締役  
 2014年 8月 当社入社 不動産事業部長  
 2016年 4月 当社執行役員  
 2018年 2月 当社不動産本部長  
 (有)彦根エス・シー取締役(現任)  
 2019年 2月 当社取締役(現任)  
 当社大阪本店担当、大阪本店長兼大阪不動産事業部長  
 2020年12月 当社大阪本店及び広島支店担当、大阪本店長兼大阪不動産事業部長  
 2021年 7月 当社大阪本店・名古屋支店及び広島支店担当  
 2022年 1月 当社大阪営業部・名古屋支店及び広島支店担当  
 2023年 4月 経営企画部担当(現任)  
 サムティホテルマネジメント(株)代表取締役社長  
 (株)ネスタリゾート神戸代表取締役社長(現任)

(重要な兼職の状況)

(有)彦根エス・シー取締役

(株)ネスタリゾート神戸 代表取締役社長

取締役候補者とした理由

大川二郎氏は、不動産会社での勤務を経て、不動産部門の責任者として、不動産の売買・開発部門全般にわたる業務に携わり、不動産業全般に関する豊富な経験、知識を有しております。2016年4月に当社執行役員、2019年2月に取締役に就任し、その職責を適切に果たしております。この豊富な経験及び実績を活かして、今後も当社経営への貢献が期待できると判断し、取締役候補者としていたしました。

候補者番号

6

はままつ たかし  
濱松 貴志

新任

## 生年月日

1971年2月21日生

所有する  
当社株式の数

12,600株

## 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

|           |  |
|-----------|--|
| 1994年 4 月 | (株)大和銀行(現(株)りそな銀行) 入行  |
| 2004年 8 月 | (株)ウィルスステージ入社 取締役  |
| 2008年 9 月 | 燦アセットマネジメント(株)(現サムティアセットマネジメント(株))<br>入社 クライアントサービス部長  |
| 2012年12月  | 同社投資運用本部投資運用部 本部長兼部長   |
| 2014年10月  | 同社取締役 私募投資運用本部長  |
| 2019年 2 月 | 同社取締役 ファンド運用本部長  |
| 2019年10月  | 当社入社 経営企画部長  |
| 2020年 2 月 | 当社執行役員 経営企画部長  |
| 2022年 2 月 | サムティプロパティマネジメント(株)取締役  |
| 2022年 6 月 | (株)ネスタリゾート神戸代表取締役  |
| 2022年 9 月 | (株)ジャパンエンターテイメント取締役<br>(株)ジャパンエンターテイメントホールディングス取締役   |
| 2023年 3 月 | 当社執行役員 経営管理本部長(現任)<br>SAMTY ASIA INVESTMENTS PTE. LTD.取締役(現任)<br>SAMTY VIETNAM CO., LTD.取締役(現任)<br>サムティホテルマネジメント(株)監査役(現任) |
| 2023年 4 月 | サムティプロパティマネジメント(株)監査役(現任)  |
| 2023年 6 月 | サムティアセットマネジメント(株)取締役(現任)   |
| 2023年10月  | (株)ネスタリゾート神戸取締役(現任)  |

## (重要な兼職の状況)

SAMTY ASIA INVESTMENTS PTE. LTD.取締役  
 SAMTY VIETNAM CO., LTD.取締役  
 サムティホテルマネジメント(株)監査役  
 サムティプロパティマネジメント(株)監査役  
 サムティアセットマネジメント(株)取締役  
 (株)ネスタリゾート神戸取締役

## 取締役候補者とした理由

濱松貴志氏は、金融機関での勤務を経て、長く投資運用部門の責任者を務めるとともに、経営企画部門、管理部門全般にわたる業務に携わり、不動産業務全般に関する豊富な経験、知識を有しております。2020年2月に当社執行役員に就任し、その職責を適切に果たしております。この豊富な経験及び実績を活かして、今後も当社経営への貢献が期待できると判断し、取締役候補者いたしました。



候補者番号

7

かわい じゅんこ  
河合 順子

再任

社外取締役候補者

独立役員

## 生年月日

1974年12月10日生

## 取締役会出席状況

100% (18回/18回)

## 所有する

## 当社株式の数

0株

## 社外取締役在任年数

2年 (本総会終結時)

## 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

|          |  |
|----------|--|
| 2004年10月 | 弁護士登録(大阪弁護士会) 梅ヶ枝中央法律事務所(現弁護士法人梅ヶ枝中央法律事務所)入所 |
| 2008年3月  | 弁護士法人梅ヶ枝中央法律事務所パートナー(現任)                     |
| 2010年9月  | マスダ・フナイ・アイファード・ミッチェル法律事務所(シカゴ)客員弁護士          |
| 2011年7月  | ニューヨーク州弁護士登録                                 |
| 2012年1月  | 君合法律事務所(北京)客員弁護士                             |
| 2015年1月  | (株)鎌倉新書社外監査役                                 |
| 2016年4月  | 同社社外取締役(監査等委員)(現任)                           |
| 2018年3月  | (株)ブルーライン・パートナーズ社外監査役(現任)                    |
| 2019年6月  | (株)ココカラファイン(現(株)マツキヨココカラ&カンパニー)社外取締役(現任)     |
| 2022年2月  | 当社取締役(現任)                                    |
| 2023年4月  | MIC(株)社外監査役(現任)                              |

## (重要な兼職の状況)

弁護士法人梅ヶ枝中央法律事務所パートナー  
(株)鎌倉新書 社外取締役(監査等委員)  
(株)マツキヨココカラ&カンパニー社外取締役

## 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

河合順子氏は、長年にわたる弁護士としての豊富な経験、知識を有し、企業法務をはじめとした幅広い分野の知見を有しております。2022年2月に当社社外取締役に就任し、独立かつ中立の立場から、その職責を適切に果たしております。この豊富な経験及び実績を活かして、今後も当社の経営及びコーポレートガバナンスの強化に貢献いただけることを期待し、社外取締役候補者といたしました。なお、同氏は社外役員になること以外の方法で直接会社経営に関与した経験はありませんが、専門分野に関する幅広い経験を踏まえ、客観的な視点から社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

候補者番号

8

あ べ とうよう  
阿部 東洋

再任

社外取締役候補者

## 生年月日

1971年11月27日生

## 取締役会出席状況

100% (15回/15回)

## 所有する

## 当社株式の数

0株

## 社外取締役在任年数

1年 (本総会終結時)

## 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1994年 4月 大和証券(株)(現(株)大和証券グループ本社)入社  
 2019年 4月 大和証券(株)公共法人部長  
 2021年 4月 (株)大和証券グループ本社経営企画部長兼大和証券(株)経営企画部長  
 2021年 4月 大和企業投資(株)取締役(現任)  
 2021年 4月 大和PIパートナーズ(株)取締役  
 2021年 4月 (株)大和ファンド・コンサルティング取締役  
 2021年 4月 Global X Japan(株)監査役  
 2021年 6月 (株)マネーパートナーズグループ社外取締役  
 2022年 4月 (株)大和証券グループ本社執行役員兼大和証券(株)執行役員(現任)  
 2022年 5月 (株)DG Daiwa Ventures取締役  
 2022年 9月 (株)DG Daiwa Ventures代表取締役(現任)  
 2023年 2月 当社取締役(現任)  
 2023年 7月 (株)DG Daiwa Ventures3号代表取締役(現任)

## (重要な兼職の状況)

(株)大和証券グループ本社執行役員  
 大和証券(株)執行役員  
 大和企業投資(株)取締役  
 (株)DG Daiwa Ventures代表取締役  
 (株)DG Daiwa Ventures3号代表取締役

## 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

阿部東洋氏は、証券会社において執行役員、経営企画部門の責任者を務めるなど、金融商品取引業に関する豊富な経験、知識を有し、また、他の会社の経営経験を有しております。2023年2月に当社社外取締役に就任し、その職責を適切に果たしております。この豊富な経験及び実績を活かして、今後も当社の経営及びコーポレートガバナンスの強化に貢献いただけることを期待し、社外取締役候補者といたしました。

候補者番号

9

おおいし まさつぐ  
大石 理嗣

再任

社外取締役候補者

## 生年月日

1979年10月26日生

## 取締役会出席状況

100% (15回/15回)

## 所有する

## 当社株式の数

0株

## 社外取締役在任年数

1年 (本総会終結時)

## 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2003年 4月 大和証券エスエムビーシー(株)(現大和証券(株))入社  
 2003年 7月 同社ストラクチャード・ファイナンス部  
 2010年 4月 (株)大和証券グループ本社経営企画部  
 2014年 4月 大和証券(株)不動産・REITセクター部  
 2018年 4月 同社経営企画部付 大和リアル・エステート・アセット・マネジメント(株)出向  
 2021年 4月 大和証券リアルティ(株)取締役(現任)  
 2021年 4月 大和フード&アグリ(株)取締役  
 2021年 5月 大和ACAヘルスケア(株)取締役(現任)  
 2021年 5月 サムティアセットマネジメント(株)社外取締役  
 2021年 6月 (株)大和総研監査役  
 2022年 2月 当社監査役  
 2023年 2月 当社取締役(現任)  
 2023年 5月 ACA Investments Pte Ltd,取締役(現任)  
 2023年 6月 (株)大和証券グループ本社経営企画部担当部長 グループ戦略課長  
 兼大和証券(株)経営企画部担当部長 グループ戦略課長(現任)

## (重要な兼職の状況)

(株)大和証券グループ本社経営企画部担当部長 グループ戦略課長  
 大和証券(株)経営企画部担当部長 グループ戦略課長  
 大和証券リアルティ(株)取締役  
 大和ACAヘルスケア(株)取締役  
 ACA Investments Pte Ltd,取締役

## 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

大石理嗣氏は、証券会社において経営企画部門の副責任者を務めるなど、金融商品取引業及び不動産流動化に関する豊富な経験、知識を有し、また、他の会社の経営経験を有しております。2022年2月に当社監査役に、2023年2月に当社社外取締役に就任し、その職責を適切に果たしております。この豊富な経験及び実績を活かして、今後も当社の経営及びコーポレートガバナンスの強化に貢献いただけることを期待し、社外取締役候補者といたしました。

- (注) 1.各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。なお、阿部東洋氏は、当社の主要株主であり、かつ、その他の関係会社である(株)大和証券グループ本社の執行役員であり、また、大石理嗣氏は、同社の従業員であります。当社は同社と資本業務提携契約を締結しております。
- 2.河合順子氏、阿部東洋氏及び大石理嗣氏は、社外取締役候補者であります。
- 3.河合順子氏は、20ページに記載の当社における社外役員の独立性判断基準を満たしており、当社は河合順子氏を東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。同氏が選任された場合は、引き続き独立役員とする予定であります。
- 4.当社は、河合順子氏、阿部東洋氏及び大石理嗣氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する旨の責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。各氏が再任された場合は、当社は当該契約を継続する予定であります。
- 5.当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が当社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより負担することとなる損害賠償金、訴訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。各取締役候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

## (ご参考) 社外役員の独立性判断基準

社外役員（監査等委員を含む社外取締役）が次の基準を満たす場合、その者は独立性を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれがない者と判断する。

1. 現在又は過去において、当社グループ（注1）の業務執行者等（注2）であったことがないこと。  
（注1）「当社グループ」とは、当社並びに当社の子会社及び関連会社をいう。  
（注2）「業務執行者等」とは、取締役（社外取締役を除く。）、監査役（社外監査役を除く。）、執行役、会計参与その他これらに類する役職者又は使用人をいう。
2. 現在又は過去5年間ににおいて、
  - (1) 当社の大株主（注3）又はその業務執行者等であったことがないこと。
  - (2) 当社グループが大株主（注3）である会社の業務執行者等であったことがないこと。  
（注3）「大株主」とは、議決権の10%以上を保有する株主をいう。
3. 現在又は過去5年間ににおいて、当社グループの主要取引先（注4）又はその業務執行者等であったことがないこと。  
（注4）「主要取引先」とは、当社グループとの間で、双方いずれかの連結売上高の2%以上に相当する額の取引がある取引先をいう。
4. 現在又は過去5年間ににおいて、
  - (1) 当社グループから、役員報酬以外にコンサルタント、会計専門家又は法律専門家として、年間1,000万円以上の報酬を得ている者（その者が法人・団体等の場合は当該法人・団体等に所属する者）であったことがないこと。
  - (2) 当社グループの会計監査人の社員、パートナー又は従業員であったことがないこと。
5. 現在又は過去5年間ににおいて、当社グループから年間1,000万円以上の寄付を受けている者（その者が法人・団体等の場合は当該法人・団体等に所属する者）であったことがないこと。
6. 現在又は過去5年間ににおいて、当社グループとの間で、役員が相互に就任している関係にある者の業務執行者等であったことがないこと。
7. 上記1から6までのいずれかに該当する者（重要でない者を除く。）の二親等内の親族でないこと。
8. その他、職務を執行する上で重大な利益相反を生じさせ得る事項又は判断に影響を及ぼすおそれのある利害関係がある者でないこと。

以上

## (ご参考)スキルマトリックス

本総会において、第3号議案が原案どおり承認可決された場合の取締役会の構成及び各取締役が保有する専門性と経験は、次のとおりであります。

| 氏名    | 性別 | 専門性・経験 |          |           |         |             |         |
|-------|----|--------|----------|-----------|---------|-------------|---------|
|       |    | 企業経営   | 業界に関する知見 | 会計・ファイナンス | IT・デジタル | 法務・コンプライアンス | グローバル経験 |
| 小川 靖展 | 男性 | ○      | ○        | ○         |         | ○           | ○       |
| 松井 宏昭 | 男性 | ○      | ○        | ○         | ○       | ○           | ○       |
| 森田 尚宏 | 男性 | ○      | ○        |           |         |             | ○       |
| 寺内 孝春 | 男性 | ○      | ○        |           |         |             |         |
| 大川 二郎 | 男性 | ○      | ○        |           |         |             | ○       |
| 瀧松 貴志 | 男性 | ○      | ○        | ○         | ○       | ○           | ○       |
| 河合 順子 | 女性 |        |          |           |         | ○           | ○       |
| 阿部 東洋 | 男性 | ○      |          | ○         |         | ○           |         |
| 大石 理嗣 | 男性 | ○      | ○        | ○         |         |             |         |
| 小井 光介 | 男性 | ○      |          | ○         |         | ○           | ○       |
| 三瓶 勝一 | 男性 | ○      |          | ○         | ○       |             |         |
| 小寺 哲夫 | 男性 |        |          |           |         | ○           |         |
| 村田 直隆 | 男性 |        |          | ○         | ○       |             |         |

## 第4号議案 会計監査人選任の件

当社の会計監査人でありましたEY新日本有限責任監査法人は、2023年3月31日付で当社との監査契約を合意解除いたしました。これにより同監査法人は、同日をもって当社の会計監査人を退任いたしました。

これに伴い、会計監査人が不在となることを回避し、適正な監査証明業務が継続的に実施される体制を維持するため、当社は2023年3月31日開催の監査等委員会において監査法人アリアを一時会計監査人に選任いたしました。それを受けて監査法人アリアは同日付で一時会計監査人に就任し、現在に至っております。

つきましては、監査等委員会の決定に基づき、一時会計監査人である監査法人アリアを、第43期事業年度における会計監査人として選任をお願いするものであります。

当社監査等委員会が監査法人アリアを会計監査人候補者とした理由は、同監査法人のこれまでの職務遂行状況、会計監査人としての専門性、独立性、品質管理体制及び監査費用等を総合的に勘案した結果、同監査法人が当社の会計監査人として相当であるとの結論に至ったためです。

会計監査人候補者は、次のとおりであります。

(2023年11月30日現在)

|            |                  |            |     |
|------------|------------------|------------|-----|
| 名 称        | 監査法人アリア          |            |     |
| 主たる事務所の所在地 | 東京都港区浜松町一丁目30番5号 |            |     |
| 沿 革        | 2006年5月          | 監査法人アリアを設立 |     |
| 概 要        | 資 本 金            | 8百万円       |     |
|            | 構 成 人 員          | 公認会計士      | 16名 |
|            |                  | 公認会計士試験合格者 | 4名  |
|            |                  | その他        | 20名 |
|            | 合計               | 40名        |     |
|            | 被監査会社数 (上場会社)    | 27社        |     |

第5号議案 株式移転計画承認の件

議案の内容につきましては、「株主総会参考書類第5号議案別冊」に記載のとおりであります。

以 上



## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことにより社会経済の正常化が進み、国内景気は緩やかな回復傾向に向かっている一方、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化、燃料・資源の価格高騰、円安の進行、欧米を中心とした世界的な金融引き締め等、依然として先行きが不透明な状況にあります。

当社グループの属する不動産業界においては、賃貸マンションに関しては景気動向やコロナ禍の影響を受けにくいことから、稼働率、賃料水準及び物件の販売価格のいずれも堅調に推移しております。ホテル業界においては、全国旅行支援や円安の影響を受けた訪日外国人観光客の増加により、稼働率、客室単価は、おおよそコロナ禍前の水準に達しており、国内外の旅行需要は順調に回復している状況にあります。

このような事業環境のもと、国内外の機関投資家の旺盛な投資意欲に支えられ、自社賃貸マンションブランド「S-RESIDENCE」シリーズを含む販売用不動産126物件を販売いたしました。物件の仕入れにつきましては、金利や売買価格、キャップレート（還元利回り）等の市場動向を多角的に検討しながら進めております。また、2023年1月16日付公表の「2022年11月期通期決算発表日の延期ならびに特別調査委員会設置に関するお知らせ」のとおり、当社グループにおいて判明した特定の取引先との取引状況の分析、検討をするための特別調査委員会に係る一過性の費用9億円を特別調査費用等として特別損失に計上しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,986億円（前連結会計年度比54.6%増）、営業利益195億円（前連結会計年度比38.7%増）、経常利益158億円（前連結会計年度比9.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益103億円（前連結会計年度比5.2%減）となりました。

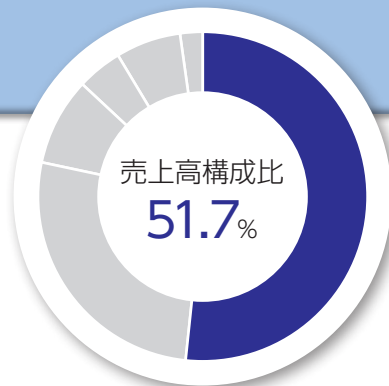


部門別の概況

不動産開発事業

不動産開発事業は、自社ブランド「S-RESIDENCE」シリーズ等の企画開発・販売を行っております。当連結会計年度においては、66物件の販売用不動産を販売いたしました。

この結果、当該事業の売上高は1,026億円（前連結会計年度比39.7%増）、営業利益は161億円（前連結会計年度比3.6%増）となりました。

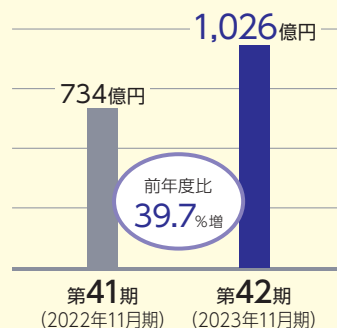


S-RESIDENCE都島Elegant  
(大阪市都島区)

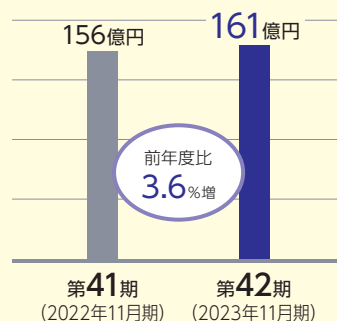


S-RESIDENCE宇品海岸  
(広島市南区)

売上高



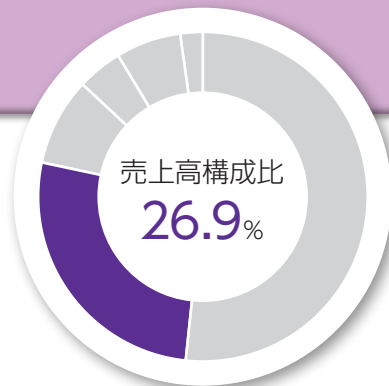
営業利益



## 不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業は、収益不動産等の取得・再生・販売を行っております。当連結会計年度は、60物件の販売用不動産を販売いたしました。

この結果、当該事業の売上高は535億円（前連結会計年度比86.8%増）、営業利益は65億円（前連結会計年度比66.8%増）となりました。

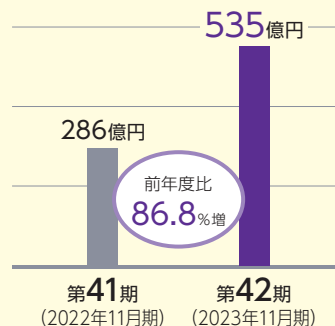


Modern Palazzo西新sur  
(福岡市城南区)

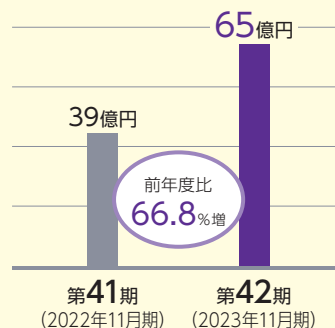


Mayfair中野町premium  
(香川県高松市)

### 売上高



### 営業利益



## 海外事業

海外事業は、海外における投資、分譲住宅事業を行っております。2021年11月期より販売を開始したベトナム国ハノイ市におけるスマートシティ分譲住宅事業プロジェクトについては、販売が順調に進捗しております。

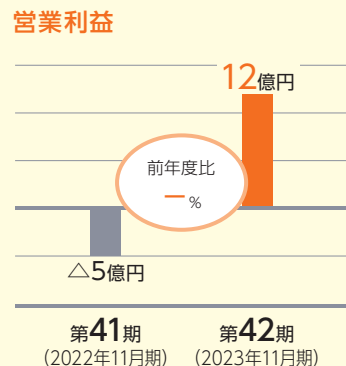
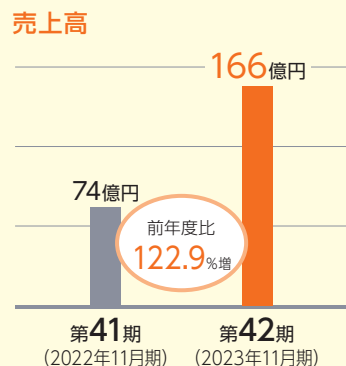
この結果、当該事業の売上高は166億円（前連結会計年度比122.9%増）、営業利益は12億円（前連結会計年度は5億円の営業損失）となりました。



物件外観



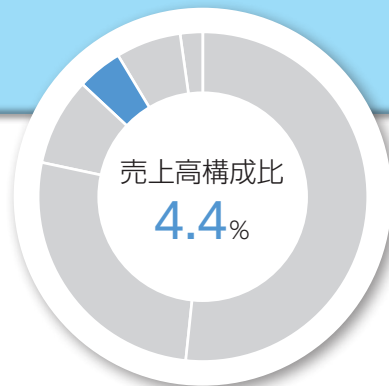
中庭（イメージ）



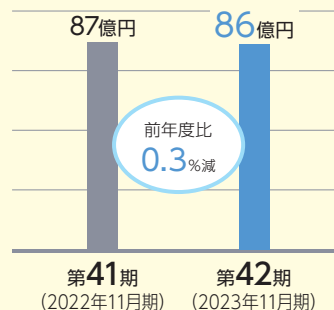
## 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、マンション、オフィスビル、商業施設の賃貸を行っております。当連結会計年度において物件取得が順調に推移し、53物件、合計約325億円の収益物件を取得したほか、54物件の開発物件を竣工いたしました。

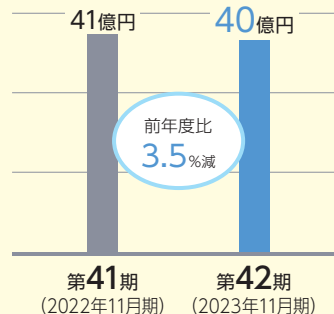
この結果、当該事業の売上高は86億円（前連結会計年度比0.3%減）、営業利益は40億円（前連結会計年度比3.5%減）となりました。



### 売上高



### 営業利益



## ホテル賃貸・運営事業

ホテル賃貸・運営事業は、ホテルの賃貸及び管理を行っております。当連結会計年度において、「メルキュール東京羽田エアポート（東京都大田区）」等をはじめとした当社グループが参画するホテルは21物件となりました。

当連結会計年度においては、全国旅行支援や、訪日外国人観光客の増加により、保有・運営ホテルの稼働率、客室単価は回復傾向にあります。なお、「ホテルサンシャイン宇都宮（栃木県宇都宮市）」について、栃木県より宿泊療養施設確保の要請があり、当社グループとして、企業の社会的責任及び地域社会への貢献の観点から本要請を受け入れ、一棟全体を療養施設として栃木県に賃貸しておりましたが、2023年4月1日より、宿泊療養施設としての賃貸を終了し、通常営業を再開しております。

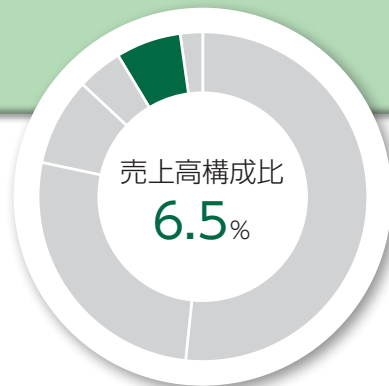
この結果、当該事業の売上高は129億円（前連結会計年度比104.6%増）、営業損失は10億円（前連結会計年度は27億円の営業損失）となりました。



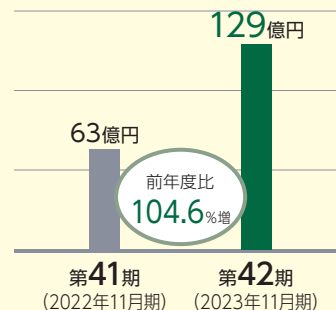
メルキュール東京羽田エアポート  
（東京都大田区）



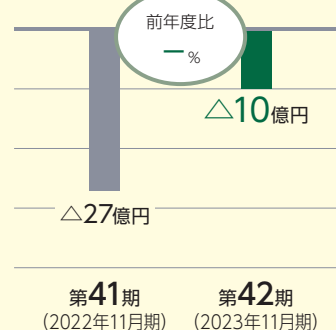
イビスタイルズ名古屋  
（名古屋市中村区）



### 売上高



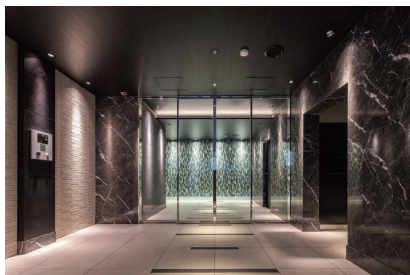
### 営業利益



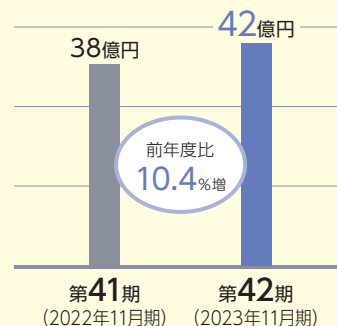
## 不動産管理事業

不動産管理事業は、マンション、オフィスビル、商業施設の管理を行っております。

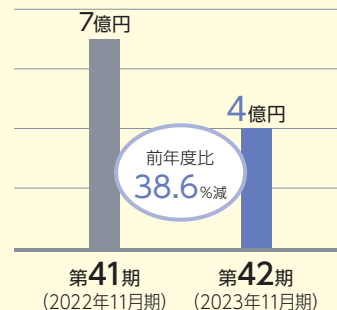
この結果、当該事業の売上高は42億円（前連結会計年度比10.4%増）、営業利益は4億円（前連結会計年度比38.6%減）となりました。



### 売上高



### 営業利益



### (2) 設備投資等の状況

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は8,152百万円であります。その主要なものは不動産賃貸事業における建物・土地の取得によるものであります。

### (3) 資金調達の状況

当社は当連結会計年度中に、無担保社債の発行により5,500百万円を調達いたしました。

その他、不動産開発及び賃貸用不動産取得の資金を、金融機関からの借入により調達しております。

### (4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

### (5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

### (6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

### (7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。



### (8) 優先的に対処すべき課題

当社グループでは、以下の取組みを推進いたします。

#### ①コーポレート・ガバナンス、内部管理体制の強化

当社は、特定の取引先との取引に関連し、過年度決算における会計上の連結対象範囲の判断等についての疑義が判明したため、2023年1月16日に特別調査委員会を設置し調査を実施いたしました。調査の結果、子会社又は関連会社のいずれかに該当するとの認定及び関連当事者に該当するとの認定には至らず、また、過年度訂正を要するような事象は認められないと判断されております。しかしながら、社会的責任を果たし、ステークホルダーの皆様に信頼いただくために、更なる強固なコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の構築に努め、コーポレート・ガバナンスの充実を通じて経営の透明性の向上に取り組んでまいります。

#### ②優秀な人材の確保・育成

会社の持続的な成長のためには、優秀な人材の確保・育成が必要不可欠であると考えております。各拠点において当該エリアに精通した優秀な人材を確保・育成するために、各々の従業員が夢や、やりがいを持って活躍できる職場環境の下、各自の成長ステージに応じた能力開発を支援する等、積極的に人材への投資をいたします。

#### ③財務基盤の強化と資金調達方法の多様化

安定的・持続的な成長のために、また外部環境の変化に対応するためには、強靱な財務基盤と機動的な資金調達が重要であると考えております。収益獲得やステークホルダーとの協働により財務基盤の構築、資金調達方法の多様化を図ります。

#### ④ホテル開発、ホテルREIT上場

当社グループでは、アフターコロナ時代のホテル業界について、観光立国を目指す日本政府の施策のもとで、今後も大きな成長が見込まれる分野であると考えております。サムティ・ジャパンホテル投資法人の東京証券取引所上場含め、外部環境を注視しながら事業推進いたします。

#### ⑤海外への事業展開

当連結会計年度において、ベトナム国最大手の不動産デベロッパーであるVINHOMES JOINT STOCK COMPANYと同国ハノイ市において共同で行うスマートシティ分譲住宅事業プロジェクトの顧客への引渡を進めております。また2023年12月には、同国における2号案件としてホーチミン市におけるプロジェクトに参加いたしました。今後も引き続き海外事業における収益の拡大を目指してまいります。

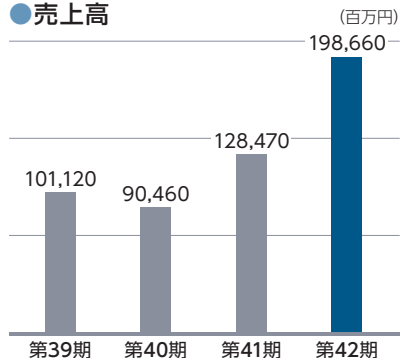
## (9) 財産及び損益の状況の推移

企業集団の財産及び損益の状況の推移

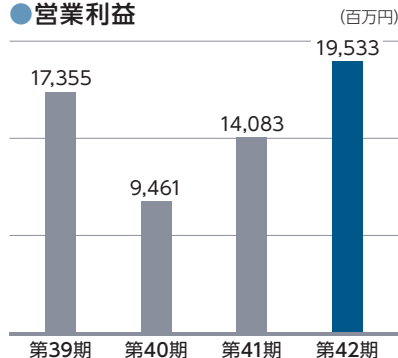
| 区 分             |       | 第39期                            | 第40期                            | 第41期                            | 第42期   |
|-----------------|-------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|--|
|                 |       | [2019年12月1日から<br>2020年11月30日まで] | [2020年12月1日から<br>2021年11月30日まで] | [2021年12月1日から<br>2022年11月30日まで] | (当連結会計年度)<br>[2022年12月1日から<br>2023年11月30日まで] |
| 売上高             | (百万円) | 101,120                         | 90,460                          | 128,470                         | 198,660                                      |
| 営業利益            | (百万円) | 17,355                          | 9,461                           | 14,083                          | 19,533                                       |
| 経常利益            | (百万円) | 15,247                          | 8,105                           | 14,441                          | 15,854                                       |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | (百万円) | 10,615                          | 10,012                          | 10,866                          | 10,306                                       |
| 1株当たり当期純利益      | (円)   | 261.23                          | 242.52                          | 233.68                          | 221.44                                       |
| 総資産             | (百万円) | 250,864                         | 349,194                         | 413,594                         | 413,429                                      |
| 純資産             | (百万円) | 77,699                          | 103,028                         | 110,395                         | 111,114                                      |
| 1株当たり純資産額       | (円)   | 1,907.51                        | 2,029.28                        | 2,123.10                        | 2,265.72                                     |

(注)「収益認識に関する会計基準」(改正企業会計基準第29号2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(改正企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)の適用に伴い、「財産及び損益の状況の推移」に記載されている第41期以降の数値については、当該会計基準等を適用した後の数値であります。

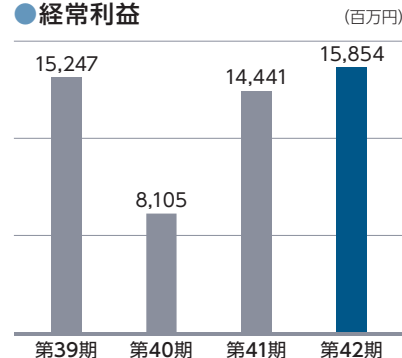
### ●売上高



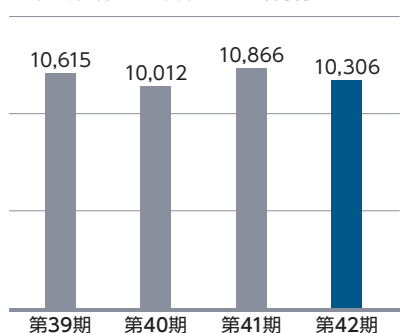
### ●営業利益



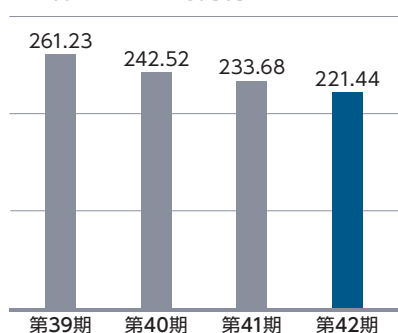
### ●経常利益



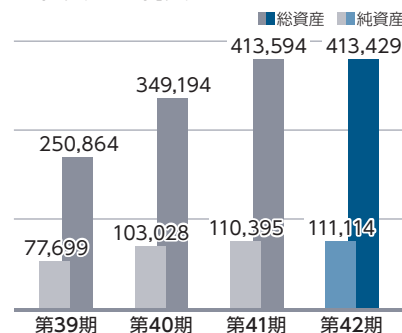
### ●親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



### ●1株当たり当期純利益 (円)



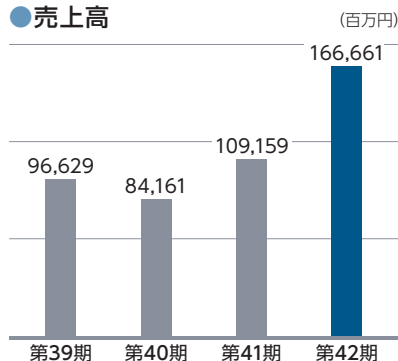
### ●総資産／純資産 (百万円)



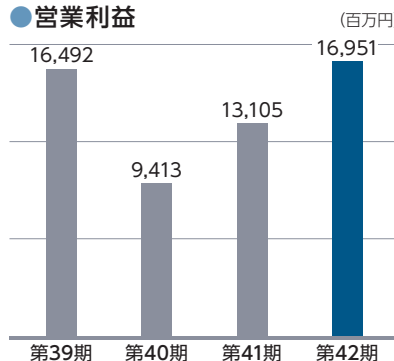
当社の財産及び損益の状況の推移

| 区 分        |       | 第39期                            | 第40期                            | 第41期                            | 第42期                                       |
|------------|-------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|--|
|            |       | [2019年12月1日から<br>2020年11月30日まで] | [2020年12月1日から<br>2021年11月30日まで] | [2021年12月1日から<br>2022年11月30日まで] | (当事業年度)<br>[2022年12月1日から<br>2023年11月30日まで] |
| 売上高        | (百万円) | 96,629                          | 84,161                          | 109,159                         | 166,661                                    |
| 営業利益       | (百万円) | 16,492                          | 9,413                           | 13,105                          | 16,951                                     |
| 経常利益       | (百万円) | 14,369                          | 6,405                           | 10,234                          | 13,470                                     |
| 当期純利益      | (百万円) | 9,980                           | 4,236                           | 7,140                           | 8,415                                      |
| 1株当たり当期純利益 | (円)   | 245.60                          | 102.62                          | 153.56                          | 180.81                                     |
| 総資産        | (百万円) | 241,519                         | 304,003                         | 345,549                         | 348,215                                    |
| 純資産        | (百万円) | 74,385                          | 85,799                          | 89,015                          | 93,226                                     |
| 1株当たり純資産額  | (円)   | 1,842.07                        | 1,846.44                        | 1,913.41                        | 2,001.29                                   |

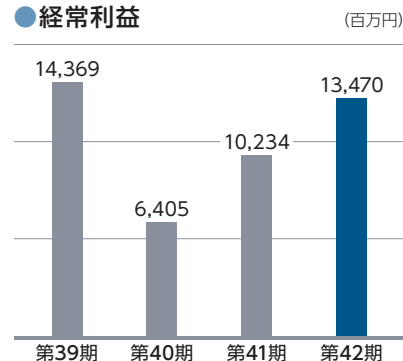
●売上高



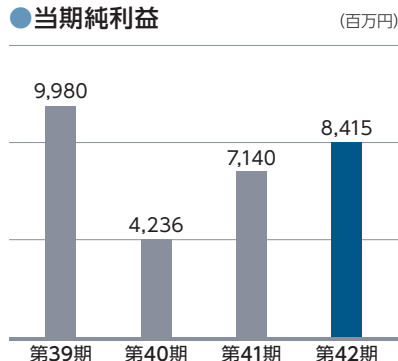
●営業利益



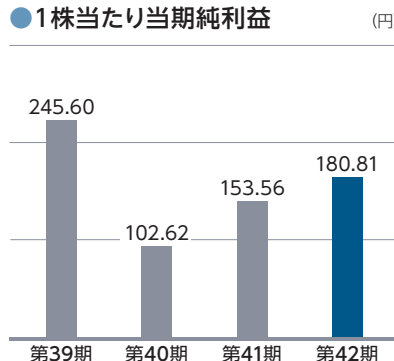
●経常利益



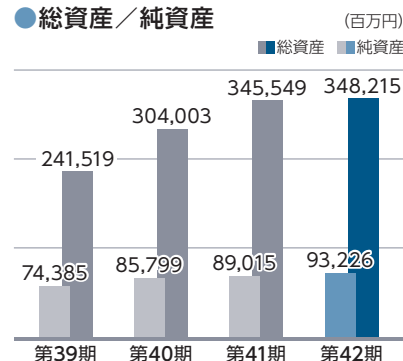
●当期純利益



●1株当たり当期純利益



●総資産／純資産



(10) 重要な親会社及び子会社の状況 (2023年11月30日現在)

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社及び関連会社の状況

| 会社名  | 所在地     | 資本金<br>(百万円)          | 出資比率<br>(%)      | 主要な事業内容                              |
|--|---------|-----------------------|------------------|--------------------------------------|
| (子会社)  |         |                       |                  |                                      |
| 有限会社彦根エス・シー  | 大阪市淀川区  | 3                     | 100.0            | 不動産賃貸事業                              |
| サムティホテルマネジメント株式会社  | 大阪市淀川区  | 50                    | 100.0            | ホテル賃貸・運営事業                           |
| サムティプロパティマネジメント株式会社                                      | 大阪市淀川区  | 40                    | 100.0            | 不動産管理事業                              |
| サムティアセットマネジメント株式会社                                       | 東京都千代田区 | 120                   | 67.0             | 不動産管理事業                              |
| 合同会社エス・ホテルオペレーションズ長崎                                     | 東京都千代田区 | 0.5                   | —                | ホテル賃貸・運営事業                           |
| 一般社団法人エス・ホテルオペレーションズ長崎                                   | 東京都千代田区 | —                     | —                | ホテル賃貸・運営事業                           |
| 合同会社エス・ホテルオペレーションズ宇都宮                                    | 東京都千代田区 | 0.5                   | —                | ホテル賃貸・運営事業                           |
| 一般社団法人エス・ホテルオペレーションズ宇都宮                                  | 東京都千代田区 | —                     | —                | ホテル賃貸・運営事業                           |
| 合同会社エス・ホテルオペレーションズ博多                                     | 東京都千代田区 | 0.5                   | —                | ホテル賃貸・運営事業                           |
| 合同会社エス・ホテルオペレーションズ京都丹波口                                  | 東京都千代田区 | 0.5                   | —                | ホテル賃貸・運営事業                           |
| SAMTY ASIA INVESTMENTS PTE.LTD.                          | シンガポール  | 千米ドル<br>15,100        | 100.0            | 海外事業                                 |
| S-VIN VIETNAM REAL ESTATE<br>TRADING JOINT STOCK COMPANY | ベトナム    | 百万ベトナムドン<br>3,636,204 | 90.0<br>(90.0)   | 海外事業                                 |
| SAMTY VIETNAM CO., LTD.                                  | ベトナム    | 百万ベトナムドン<br>1,152     | 100.0<br>(100.0) | 海外事業                                 |
| 合同会社エス・ホテルオペレーションズ名古屋                                    | 東京都千代田区 | 0.5                   | —                | ホテル賃貸・運営事業                           |
| 合同会社エス・ホテルオペレーションズ京都堀川                                   | 東京都千代田区 | 10                    | 100.0            | ホテル賃貸・運営事業                           |
| 合同会社アール・アンド・ケイ   | 東京都千代田区 | 0.1                   | —                | ホテル賃貸・運営事業                           |
| 合同会社エス・ホテルオペレーションズ京都四条                                   | 東京都千代田区 | 10                    | 100.0            | ホテル賃貸・運営事業                           |
| 合同会社エス・ホテルオペレーションズ京都御池                                   | 東京都千代田区 | 10                    | 100.0            | ホテル賃貸・運営事業                           |
| Shangri-La Kyoto Nijojo特定目的会社                            | 東京都港区   | 8,694                 | 80.0<br>(80.0)   | ホテル賃貸・運営事業                           |
| 合同会社りょうぜん開発  | 東京都千代田区 | 0.1                   | —                | ホテル賃貸・運営事業                           |
| 合同会社サムティブリッジワン   | 大阪市淀川区  | 0.1                   | 100.0            | 不動産開発事業、<br>不動産ソリューション事業、<br>不動産賃貸事業 |
| 合同会社ホテルセンチュリー21広島  | 東京都千代田区 | 0.1                   | 100.0            | ホテル賃貸・運営事業                           |
| 株式会社ネスタリゾート神戸  | 兵庫県三木市  | 10                    | 100.0            | ホテル賃貸・運営事業                           |
| 株式会社プロパティエ   | 福岡市博多区  | 1                     | 100.0            | 不動産賃貸事業                              |
| 合同会社エス・ホテルオペレーションズ飛騨高山                                   | 東京都千代田区 | 10                    | 100.0            | ホテル賃貸・運営事業                           |
| 合同会社エス・ホテルオペレーションズ羽田                                     | 東京都千代田区 | 10                    | 100.0            | ホテル賃貸・運営事業                           |

| 会社名                       | 所在地   | 資本金<br>(百万円) | 出資比率<br>(%) | 主要な事業内容    |
|---------------------------|-------|--------------|-------------|------------|
| (関連会社)<br>ウェルス・マネジメント株式会社 | 東京都港区 | 2,202        | 28.86       | ホテル賃貸・運営事業 |

(注) 1.当社の連結子会社は上記26社であり、非連結子会社は2社であります。また、持分法適用会社は1社であります。なお、当連結会計年度の成果は、「(1) 事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。

2.出資比率の( )内は、間接保有比率で内数であります。

## 2. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役の氏名等 (2023年11月30日現在)

| 会社における地位       | 氏名     | 担当及び重要な兼職の状況   |
|----------------|--------|--|
| 代表取締役社長        | 小川 靖 展 | —  |
| 常務取締役          | 松井 宏 昭 | グループ会社担当<br>サステナビリティ担当   |
| 常務取締役          | 森田 尚 宏 | 建築設計部担当<br>海外事業担当  |
| 常務取締役          | 寺内 孝 春 | 不動産事業本部担当  |
| 取締役            | 大川 二 郎 | 経営企画部担当<br>有限会社彦根エス・シー取締役<br>株式会社ネスタリゾート神戸代表取締役社長  |
| 取締役            | 河合 順 子 | 弁護士法人梅ヶ枝中央法律事務所パートナー<br>株式会社鎌倉新書社外取締役 (監査等委員)<br>株式会社マツキヨココカラ&カンパニー社外取締役   |
| 取締役            | 澤 利 弘  | —  |
| 取締役            | 阿部 東 洋 | 株式会社大和証券グループ本社執行役員<br>大和証券株式会社執行役員<br>大和企業投資株式会社取締役<br>株式会社DG Daiwa Ventures代表取締役<br>株式会社DG Daiwa Ventures 3号代表取締役                     |
| 取締役            | 大石 理 嗣 | 株式会社大和証券グループ本社経営企画部担当部長 グループ戦略課長<br>大和証券株式会社経営企画部担当部長 グループ戦略課長<br>大和証券リアルティ株式会社取締役<br>大和ACAヘルスケア株式会社取締役<br>ACA Investments Pte Ltd,取締役 |
| 取締役<br>(監査等委員) | 小井 光 介 | —  |
| 取締役<br>(監査等委員) | 三瓶 勝 一 | あけぼの監査法人代表社員   |
| 取締役<br>(監査等委員) | 小寺 哲 夫 | 株式会社奥村組社外取締役 (監査等委員)   |
| 取締役<br>(監査等委員) | 村田 直 隆 | 監査法人だいち代表社員  |

- (注) 1.当社は2023年2月27日開催の第41期定時株主総会決議に基づき、同日付で監査等委員会設置会社に移行しております。これに伴い、同定時株主総会終結の時をもって、監査役澤利弘及び大石理嗣の両氏が任期満了により退任し、取締役新たに選任されそれぞれ就任しております。また、同定時株主総会終結の時をもって、取締役三瓶勝一、小寺哲夫及び村田直隆の各氏が任期満了により退任し、取締役(監査等委員)に新たに選任され、それぞれ就任しております。
- 2.取締役河合順子、澤利弘、大石理嗣、阿部東洋、小井光介、三瓶勝一、小寺哲夫及び村田直隆の各氏は、社外取締役であります。
- 3.当社は、東京証券取引所に対し、取締役河合順子、澤利弘、小井光介、三瓶勝一、小寺哲夫及び村田直隆の各氏を独立役員として届け出ております。

- 4.取締役小井光介氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。取締役三瓶勝一及び村田直隆の両氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- 5.当社は、監査等委員会設置会社のもと、監査等委員会が主体となり内部統制システムを通じた組織的な監査を実施しているため、必ずしも常勤者の選定を必要としないことから、常勤の監査等委員を選定しておりません。
- 6.当社は、社外取締役全員との間で、会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する旨の責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。
- 7.森山茂、江口和志及び山内章の各氏は、2023年2月27日開催の第41期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任いたしました。
- 8.原幹夫氏は、2023年2月27日開催の第41期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により監査役を退任いたしました。

### (2) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社及び子会社の取締役及び監査役を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって負担することになる損害を、当該保険契約により填補することとしております。なお、全ての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。ただし、当該契約によって被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、免責金額の定めを設け、当該免責金額までの損害については填補の対象としないこととしております。

### (3) 取締役及び監査役の報酬等

#### ① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、2023年2月27日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。なお、当該取締役会の決議に際して、あらかじめ決議する内容について指名・報酬委員会で協議されており、協議結果に基づいて取締役会で決定しております。取締役会は、当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別報酬等について、当該決定方針と整合することを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針は次のとおりです。

a. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の基本報酬は、月例の固定報酬とし、職務内容、当社の状況等を考慮の上、総合的に勘案して決定するものとする。

b. 業績連動報酬等及び非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

業績連動報酬等は、現金報酬とし、業績向上に対するインセンティブを高めることを目的として、各連結会計年度の業績の目標値を毎年設定し、その達成度合いに応じて算出された額を毎年、一定の時期に支給する。

非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬とし、株主と利害を共有し、当社の企業価値の持続的な向上を図る更なるインセンティブを柔軟に付与することを目的として、退任時に譲渡制限を解除する条件を付して、職位等を勘案して算出された数の株式を毎年、一定の時期に割当てる。

c. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額又は非金銭報酬等の額の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）の種類別の報酬割合は、株主との利害を共有し、企業価値の持続的な向上に寄与するために、最も適切な支給割合となることを方針とする。社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、その職務の性格から業績への連動を排除し、基本報酬のみとする。

d. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項  
個人別の報酬額は、代表取締役が案を作成し、指名・報酬委員会における協議結果に基づいて、取締役会で決定する。なお、指名・報酬委員会は、取締役会の決議によって選定された代表取締役及び独立社外取締役から構成され、その過半数は独立社外取締役とする。

e. 監査等委員である取締役の個別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

監査等委員である取締役については職務の内容、経験及び当社の状況等を勘案のうえ監査等委員会の協議により決定しております。



② 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区分                                | 支給人員    | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額 (百万円) |         |        |
|-----------------------------------|---------|-----------------|------------------|---------|--------|
|                                   |         |                 | 基本報酬             | 業績連動報酬等 | 非金銭報酬等 |
| 取締役（監査等委員である取締役を除く。）<br>（うち社外取締役） | 12名（5名） | 610（16）         | 294（16）          | 170（―）  | 144（―） |
| 監査等委員である<br>取締役<br>（うち社外取締役）      | 4名（4名）  | 34（34）          | 34（34）           | ―（―）    | ―（―）   |
| 監査役<br>（うち社外監査役）                  | 3名（3名）  | 6（6）            | 6（6）             | ―（―）    | ―（―）   |
| 合計                                | 19名     | 651（56）         | 335（56）          | 170（―）  | 144（―） |

- (注) 1.上記のほか社外役員が当社子会社から当事業年度の役員として受けた報酬額は300千円であります。  
 2.取締役の報酬の額には、譲渡制限付株式報酬及び株価連動型ポイント制金銭報酬に係る当事業年度中の費用計上額（144百万円）を含んでおります。  
 3.当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額は、2023年2月27日開催の第41期定時株主総会において、年額10億円以内（うち社外取締役分は年額50百万円以内、当該決議時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は9名、うち社外取締役は4名）、監査等委員である取締役の報酬額は年額1億円以内（決議時点の監査等委員である取締役の員数は4名）、監査役の報酬限度額は2005年2月25日の定時株主総会において、年額50百万円以内（当該決議時点の監査役の員数は3名）としてそれぞれご承認をいただいております。  
 4.当社は、取締役に対して、業績向上に対するインセンティブを高めることを目的に、業績連動報酬損金経理前連結当期純利益が当初予算（連結予算）を達成していることを要件とし、各連結会計年度の業績に連動した年1回の業績連動報酬を支給しております。業績連動報酬の額の算出方法は、業績連動報酬損金経理前連結当期純利益×役位ごとの係数×達成率に応じた係数で算出しております。

(役位による係数)

| 役位      | 係数    |
|---------|-------|
| 代表取締役社長 | 0.40% |
| 常務取締役   | 0.32% |
| 取締役     | 0.22% |

(達成率に応じた係数)

| 業績連動報酬損金経理前連結当期純利益<br>当初予算（連結予算）達成率 ※ | 係数  |
|---------------------------------------|-----|
| 100%以上                                | 1.0 |
| 95%以上100%未満                           | 0.9 |
| 90%以上95%未満                            | 0.8 |
| 85%以上90%未満                            | 0.7 |
| 80%以上85%未満                            | 0.6 |
| 80%未満                                 | 0.5 |

当事業年度の当社の業績連動報酬損金経理前連結当期純利益は10,793百万円でした。

- 5.当社は、2019年2月27日開催の第37期定時株主総会において、社外取締役を除く当社の取締役（以下、「対象取締役」といいます。）を対象とする譲渡制限付株式報酬制度（退任時に譲渡制限を解除する条件を付して株式を割当てる報酬制度です。）及び株価連動型ポイント制金銭報酬制度（上記譲渡制限株式の解除時の株価に連動するポイント制金銭報酬制度です。）の導入をご承認いただいております。取締役の報酬限度額につきましては、2023年2月27日開催の定時株主総会において、両制度ともに(注)3に記載の報酬枠とは別枠にて、譲渡制限付株式報酬制度に係る報酬額等について、年額3億円以内（発行又は処分される当社の普通株式の総数を年300,000株以内、当該決議時点の取締役の員数は5名、社外取締役を除く）とご承認をいただいております。また、株価連動型ポイント制金銭報酬に係る報酬額等について、年間付与ポイント総数300,000ポイント（1ポイント=1株）以内で以下の計算式に基づいて算出することをご承認いただいております。

$$\text{年間付与ポイント数} = \text{当該年における譲渡制限付株式の交付数} \times 50\%$$

- 6.取締役（監査等委員である取締役を除く。）の支給人員は、無報酬の取締役3名（うち社外取締役3名）を除いております。  
 7.監査役の支給人員は、無報酬の監査役1名（うち社外監査役1名）を除いております。

#### (4) 社外役員に関する事項

- ① 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係  
社外役員の重要な兼職先と当社との間に記載すべき特別な関係はありません。
- ② 当事業年度における主な活動状況等

| 区 分                    | 氏 名     | 主な活動状況等   |
|------------------------|---------|---|
| 取 締 役                  | 河 合 順 子 | 当事業年度に開催された取締役会には18回中18回（100％）出席し、主に弁護士としての専門的な見地から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。                             |
| 取 締 役                  | 澤 利 弘   | 当事業年度に開催された取締役会には18回中18回（100％）出席し、主に出身分野である金融機関を通じて培った知識・見地から、適宜発言を行っております。                                   |
| 取 締 役                  | 大 石 理 嗣 | 2023年2月就任後に開催された取締役会には15回中15回（100％）出席し、主に証券会社の責任者としての専門的な見地から、必要に応じて、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。                  |
| 取 締 役                  | 阿 部 東 洋 | 2023年2月就任後に開催された取締役会には15回中15回（100％）出席し、主に証券会社の執行役員としての専門的な見地から、必要に応じて、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。                 |
| 取 締 役<br>（ 監 査 等 委 員 ） | 小 井 光 介 | 当事業年度に開催された取締役会には18回中18回（100％）、監査役会には4回中4回、監査等委員会には12回中12回（100％）出席し、主に出身分野である金融機関を通じて培った知識・見地から、適宜発言を行っております。 |
| 取 締 役<br>（ 監 査 等 委 員 ） | 三 瓶 勝 一 | 当事業年度に開催された取締役会には18回中17回（94％）、監査等委員会には12回中12回（100％）出席し、主に公認会計士としての専門的な見地から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。      |
| 取 締 役<br>（ 監 査 等 委 員 ） | 小 寺 哲 夫 | 当事業年度に開催された取締役会には18回中17回（94％）、監査等委員会には12回中11回（92％）出席し、主に弁護士としての専門的な見地から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。         |
| 取 締 役<br>（ 監 査 等 委 員 ） | 村 田 直 隆 | 当事業年度に開催された取締役会には18回中17回（94％）、監査等委員会には12回中12回（100％）出席し、主に公認会計士としての専門的な見地から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。      |

(注) 会社法第370条に定める取締役会の決議の省略による取締役会の回数は除いております。

### 3. 会計監査人の状況

#### (1) 会計監査人の名称（2023年11月30日現在）

監査法人アリア（一時会計監査人）

(注) 当社の会計監査人でありましたEY新日本有限責任監査法人は、2023年3月31日付で当社との監査契約を合意解除いたしました。これにより同監査法人は、同日をもって当社の会計監査人を退任いたしました。これに伴い、会計監査人が不在となることを回避し、適正な監査証明業務が継続的に実施される体制を維持するため、当社は2023年3月31日開催の監査等委員会において監査法人アリアを一時会計監査人に選任いたしました。それを受けて監査法人アリアは同日付で一時会計監査人に就任し、現在に至っております。

#### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                  | 監査法人アリア | EY新日本有限責任監査法人 |
|----------------------------------|---------|---------------|
| 当事業年度に係る報酬等の額                    | 60百万円   | 1百万円          |
| 当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 60百万円   | 18百万円         |

(注) 1.当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2.監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

#### (3) 子会社の監査に関する事項

当社の子会社であるSAMTY ASIA INVESTMENTS PTE.LTD.、S-VIN VIETNAM REAL ESTATE TRADING JOINT STOCK COMPANY、SAMTY VIETNAM CO.,LTD.は、当社の会計監査人以外の監査法人による監査を受けております。

#### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。また、監査等委員会は、会計監査人の職務遂行体制、監査能力、専門性等が当社にとって不十分であると判断したとき、又は会計監査人を交代することにより当社にとってより適切な監査体制の整備が可能であると判断したときは、監査等委員会は、会計監査人の不再任に関する議案を株主総会に提出いたします。

(注) 本事業報告中の記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 沖縄北部新テーマパーク「JUNGLIA」への出資

当社は、賃貸マンションやホテルに次ぐ、国内における成長戦略の第三の柱として、テーマパーク事業に進出し「ネスタリゾート神戸（兵庫県三木市）」の運営を行っています。また、世界的に活況を呈する観光・レジャー関連の「集客できる不動産」は、国内外の収益機会と成長が見込める有力なアセットであるとの考えのもと、2025年に開業予定の沖縄北部新テーマパーク「JUNGLIA（ジャングリア）」を開発・運営する会社の親会社である株式会社ジャパンエンターテインメントホールディングスに出資しています。2030年までに世界的観光都市として躍進すると言われる沖縄において開発される本テーマパーク近辺で、将来的にオフィシャルホテルや従業員向け住宅等の優先的な開発を目指します。

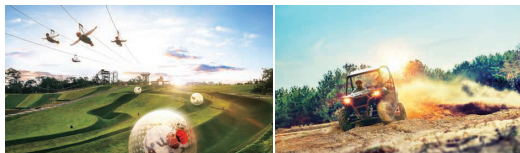
当社は、本事業を持続可能な事業に成長させていくとともに、沖縄ブランドを強化し、インバウンド需要や観光産業に寄与することで観光立国を目指す日本経済に貢献してまいります。

「JUNGLIA」全体図（イメージ）



画像提供：ジャパンエンターテインメント

「ネスタリゾート神戸」アクティビティ（イメージ）



## アスリート雇用

当社はサステナビリティ基本方針の一つに「人を大切にする企業の実現」を掲げ当社グループに関わる全ての人々の多様な考えを尊重し、次世代が夢を持って成長できる社会の実現を目指し、人権の尊重や差別・ハラスメントの防止等に積極的に取り組んでいます。現在当社には、デフ水泳の星選手、デフ卓球の亀澤選手、車いすラグビーの安藤選手がアスリート社員として所属しています。

昨年は世界大会に出場し、メダルを獲得するなど、目覚ましい活躍をしています。ご声援のほど、よろしくお願いたします。



星 泰雅 選手  
（デフ水泳）

- ・短水路/長水路200m平泳ぎデフ日本記録保持者
- ・第6回世界デフ水泳選手権大会（開催地：アルゼンチン）400m混合メドレーリレー銅メダリスト



亀澤 史憲 選手  
（デフ卓球）

- ・第4回世界ろう者卓球選手権大会（開催地：台北）男子団体 銅メダリスト
- ・第24回夏季デフリンピック（開催地：ブラジル）男子団体 銅メダリスト



安藤 夏輝 選手  
（車いすラグビー）

- ・Fukuoka DANDELION 所属（日本代表強化選手）
- ・International Wheelchair Rugby Cup Paris 2023（開催地：パリ）銅メダリスト（日本代表）

## サステナビリティに関する取り組み

当社は、中長期的な視点から持続可能な社会の実現を目指し、サステナビリティに関する様々な取り組みを行っています。

2023年11月期においては、当社のマテリアリティ（重要課題）として「人と自然が共生する社会の実現」「情熱を持った人材の育成と獲得」「創意工夫を持った新たな商品・サービスの提供」「倫理観を持った企業活動」を特定しました。また、2023年11月期までに、当社の開発物件（開発予定を含む）の合計19物件（賃貸マンション17物件、ホテル1物件、オフィス1物件）において、一般社団法人 住宅性能評価・表示協会の評価認定制度である、建築物省エネルギー性能表示制度（Building-Housing Energy-efficiency Labeling System (BELS)）認証を取得しました。

なお、当社はサステナビリティに関する取り組みをより一層推進するとともに、ESGに関心を寄せる投資家層の拡大や安定的な資金調達の基盤を固めるため、環境問題の解決に資する投資のフレームワーク（グリーンファイナンス・フレームワーク）を策定し、一部の環境認証取得物件の開発に際し、グリーン・ファイナンスによる借入を行っています。

当社グループは今後も、“人と自然の共生”をテーマに、多様化する社会的要請やテナントニーズに即応し、経済性や収益性のみではなく、エネルギーや資源等にも配慮した物件を開発・供給することで、中長期的視点から、持続的な企業価値向上に資する取り組みを実施してまいります。

当社のサステナビリティに関する情報は、こちらよりご覧ください。

(URL: <https://samty.disclosure.site/ja>)



グリーン・ファイナンス活用案件  
「名古屋市中村区則武一丁目  
オフィス新築計画」(パース)



サステナビリティサイト >>

## オリックス・バファローズ、パ・リーグで3連覇達成

当社は2012年より京セラドーム大阪の球場広告スポンサーとして、2022年シーズンからは当社創業地である大阪、そして日本全国を盛り上げるため、オフィシャルスポンサーとして、オリックス・バファローズを応援しています。

2022年に続き、オリックス・バファローズは、ペナントレース、クライマックスシリーズの激闘を制して、パ・リーグでは今世紀初となるリーグ3連覇という快挙を達成し、日本全国の皆様にスポーツを通じて夢と感動を与えてくれました。

当社グループは今後も、スポンサー活動等でチームや選手の活躍を応援することで、スポーツの活性化や、日本全国の地域経済発展へ貢献するべく努めてまいります。



2023年9月20日 パ・リーグ優勝



©ORIX Buffaloes

## 株主優待のご利用対象ホテルを拡充

当社は、2023年11月末時点の株主様への優待制度について、2023年11月26日に開業しました当社開発の「メルキュール東京羽田エアポート」をご利用対象ホテルに追加し、従前の20ホテルから計21ホテルに拡充いたしました。今回追加しました「メルキュール東京羽田エアポート」は、日本の玄関口羽田空港に近接し、メルキュールブランドの有する欧州エッセンスと、日本の伝統的な手工芸にアニメや電化製品等の近代的なエッセンスを加えた贅沢な時間をお過ごしいただけるホテルです。

株主優待につきましては、ご利用されるホテルへの電話予約に加え、PCやスマートフォンを活用したオンライン予約と、スマートフォンアプリよりご予約いただけます。今後も当社は株主の皆様への還元を継続してまいります。

### 株主優待1枚でご利用いただけるホテル

|             |              |
|-------------|--------------|
| センターホテル東京   | エスペリアイン日本橋箱崎 |
| エスペリアイン大阪本町 | エスペリアホテル博多   |
| エスペリアホテル京都  | エスペリアホテル福岡中洲 |
| エスペリアホテル長崎  | ネストホテル広島八丁堀  |
| ネストホテル広島駅前  | ホテルサンシャイン宇都宮 |
| イビスタイルズ名古屋  | オーベルジュ天橋立ホテル |

### 株主優待2枚でご利用いただけるホテル

|                         |            |
|-------------------------|------------|
| メルキュール京都ステーション          | アロフト大阪堂島   |
| オークウッドホテル京都御池           | アゴーラ京都烏丸   |
| アゴーラ京都四条                | メルキュール飛騨高山 |
| ホテル ザ・パヴォーネ (ネスタリゾート神戸) |            |
| メルキュール東京羽田エアポート         |            |

### 株主優待3枚でご利用いただけるホテル

#### 天橋立ホテル

(注1) 青文字はご利用対象ホテルとして今回新たに追加されたホテルです。

(注2) 詳細な利用方法等については、2024年2月末にご郵送予定の説明資料をご参照ください。



メルキュール東京  
羽田エアポート  
(客室)



アロフト大阪堂島  
(1階レストラン)



イビスタイルズ名古屋  
(客室)

# 株主情報

## 株主メモ

(2023年11月30日現在)

事業年度: 毎年12月1日から翌年11月30日までの1年間

定時株主総会: 毎年2月

基準日: 定時株主総会 毎年11月30日

剰余金の配当 (期末配当) 毎年11月30日

(中間配当) 毎年 5月31日

そのほか必要がある場合は、あらかじめ公告して  
定めた日

公告方法: 電子公告

下記のウェブサイトに掲載いたします。

(<https://www.samty.co.jp/>)

ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

上場取引所: 東京証券取引所 プライム市場

株主名簿管理人: 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

(特別口座の口座管理機関) 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先: 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

電話 0120-094-777(フリーダイヤル)

### (ご注意)

- 株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

## 株主様へのお知らせ

### 当社グループが関与する全国各地のホテルに株主様をご招待

当社は毎年、当社が関与するホテルの無料宿泊にご利用いただけるご優待特典をお届けしていましたが、昨年よりプラスチックの削減や利便性の向上を鑑み、従来の電話予約に加え、ウェブやアプリからのご予約もできるよう、運用を変更いたしました。また、優待対象ホテルにつきましても、従前の20ホテルから21ホテルに対象範囲を拡大し、より便利にご利用いただけるよう、内容を拡充しております。ぜひともご活用ください。

#### ①対象となる株主様

毎年11月末日現在の株主名簿に記載又は記録された方

#### ②優待内容

※21ホテル<sup>(注)</sup> 共通の株主優待をオンラインで配布いたします。

| 所有株式数           | 株主優待枚数 | 所有株式数            | 株主優待枚数 |
|-----------------|--------|------------------|--------|
| 200株～300株未満     | 1枚     | 2,000株～5,000株未満  | 6枚     |
| 300株～600株未満     | 2枚     | 5,000株～10,000株未満 | 8枚     |
| 600株～1,000株未満   | 3枚     | 10,000株以上        | 10枚    |
| 1,000株～2,000株未満 | 4枚     |                  |        |

(注) 対象ホテル及び株主優待枚数は、45ページのトピックス「株主優待のご利用対象ホテルを拡充」をご確認ください。



メルキュール東京羽田エアポート (東京都大田区)

# 株主総会会場ご案内図

会 場 大阪市淀川区西中島五丁目5番15号  
新大阪ワシントンホテルプラザ2階「レ・ルミエール」  
電話番号 06-6303-8111

議案の賛否にかかわらず、議決権を有効  
に行使いただいた株主様には、株主様お  
一人につきQUOカード(1,000円分)  
を後日お贈りさせていただきます。

ご来場株主様へのお土産の配布はござい  
ません。



交通機関 ・JR「新大阪駅」(正面口) から徒歩約3分  
・地下鉄御堂筋線「新大阪駅」(7番出口) から徒歩約3分

専用駐車場の用意はございません。

